

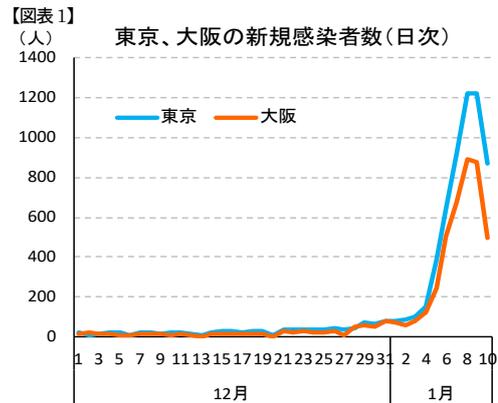
ショートコメント vol.230 (2022年1月11日)

テーマ：オミクロン型変異株の感染は早期収束するか
～注目されるイタリア、スペインの感染状況～

●オミクロン型変異株の感染拡大

新型コロナのオミクロン型変異株（以下、オミクロン株）の感染が急拡大している。1月に入って新規感染者数が急増。政府は沖縄、広島、山口の3県へのまん延防止等重点措置の適用を決め、1月9日から飲食店への各種規制が始まった。東京、大阪でも1月9日の新規感染者数は、それぞれ1223人、880人を記録。今後のさらなる拡大が懸念されている（図表1）。

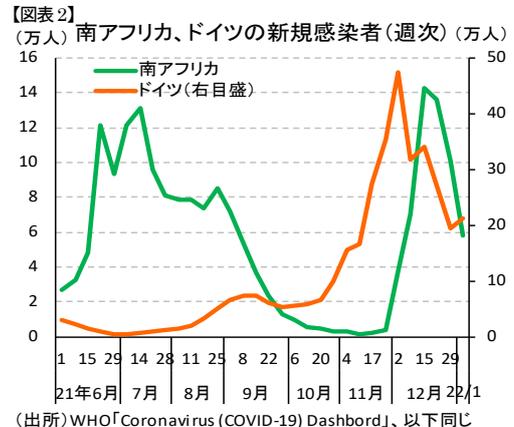
一方、オミクロン株については、症状が重症化するケースが比較的少ないとされる。沖縄などでは、医療従事者の間での感染もあり、医療体制のひっ迫につながっているものの、全体的には重症者数の急増は避けられている。もちろん楽観はできないが、今回の感染拡大においては、感染者数と重症・中等症の数の乖離が大きなポイントとなろう。



●オミクロン株の感染拡大の早期収束説

今後は、東京や大阪などでのさらなる感染拡大が懸念される一方、オミクロン株の感染の早期収束説にも大きな注目が集まる。実際に、南アフリカではすでに感染の収束がみられる。12月に入って感染が拡大した後、3～4週後にはピークを迎えた（図表2）。

この動きが他の地域にも当てはまるかが問題であるが、欧州に目を向けると、同じようにドイツでも収束の動きがみられる。ドイツの場合はピークアウトするまでに5～6週間を要しているが、図表によると感染の拡大は11月から始まっている。そのタイミングから、当初はデルタ株の感染が中心であったとみられ、オミクロン株自体の感染拡大周期の判断は難しい。

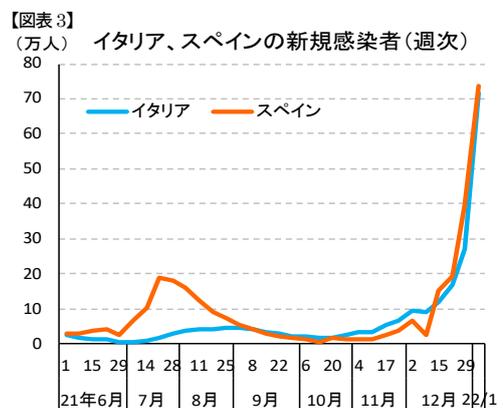


●注目されるイタリア、スペインの状況

そこで注目されるのは、イタリアとスペインの感染状況であろう（図表3）。感染が急拡大したタイミングから、オミクロン株が中心と判断される。12月中旬に感染拡大が始まったため、仮に1月初旬にピークを迎えるようであれば、南アフリカと同様、早期の収束が実現したことになる。

ちなみに両国の感染の推移は日本よりも約2週間早い。つまり日本では、1月下旬から2月にかけての動きが注目されよう。

その一方、両国で1月中旬以降も感染が拡大するようであれば、感染の早期収束への期待は薄れる。日本でも感染の長期化



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

に警戒が必要となろう。

いずれにせよ、イタリア、スペインでは、現時点で1日当たりの新規感染者数が10万人を超えている。日本もそういった状況を一度は経験する必要があるならば、先行きはかなり懸念される。

●新規感染者数と重症者数の乖離

すでに述べたように、今回の感染第6波では、新規感染者数と重症者数の連動性はかなり薄れることが予想される。その傾向は感染第5波でもみられたが、今回はさらに両者の乖離が進む可能性が高い。

その場合、感染ステージの判断を含め、各業種への規制に対する判断も非常に難しくなる。直近で3県にまん延防止等重点措置が適用されたが、過去最高の感染者数を記録したこともあり、政府も緊急的に対応した面があろう。

今後、東京、大阪などで新規感染者数が数千人規模に増えた際、政府がどのような対策に踏み切るか、今のところは不透明である。すでに感染ステージの判断は医療体制を重視する方針が示されているが、いざ感染者数が急増すれば、緊急事態宣言の発出を求める声も高まることが予想される。その一方、重症化率が低く、医療体制のひっ迫も避けられているとすれば、経済への過度な負担を避けるべきとの声も上がろう。

それ以外にも、今回の感染第6波においては、陽性者の入院・療養期間や、濃厚接触者の隔離期間など、見直しが求められている基準も多い。最終的には政治判断に任されるだけに、今後の政府の対応には極めて大きな注目が集まろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。